

# 平成16年4月期 個別財務諸表の概要

平成16年6月8日



上場会社名 **株式会社 伊藤園**

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 2593

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 本庄 八郎

TEL (03) 5371-7205

問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成16年6月8日

単元株制度採用の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年7月28日

(1単元 100株)

## 1. 16年4月期の業績 (平成15年5月1日～平成16年4月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月期	235,629	11.4	17,678	10.2	16,858	10.1
15年4月期	211,495	4.7	16,038	3.9	15,306	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年4月期	9,451	8.3	209	43	—	—	15.4	16.6	7.2	7.2		
15年4月期	8,723	19.0	192	32	—	—	15.7	16.0	7.2	7.2		

(注) 期中平均株式数 16年4月期 45,128,448株 15年4月期 45,362,182株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
16年4月期	50	00	21	50	28	50	2,250	23.9	3.5
15年4月期	43	00	20	00	23	00	1,944	22.4	3.3

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
16年4月期	104,123	64,784	62.2	1,444	36			
15年4月期	98,839	58,245	58.9	1,287	89			

(注) 期末発行済株式数 16年4月期 44,853,297株 15年4月期 45,225,544株

期末自己株式数 16年4月期 752,893株 15年4月期 380,646株

## 2. 17年4月期の業績予想 (平成16年5月1日～平成17年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	133,943	9,770	5,470	25	00	—
通期	251,600	17,780	9,930	—	25	00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 221円 39銭

2. 予想営業利益 中間期 10,165百万円、通期 18,600百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の10ページを参照して下さい。

## 部 門 別 売 上 高

(単位:百万円未満切捨)

品 目		平成 16 年 4 月 期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)			平成 15 年 4 月 期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)			対前期比 増減額 (は減)	
		金 額	構 成 比 %	増 減 率 %	金 額	構 成 比 %	増 減 率 %		
製 品	茶 葉 (リーフ)	緑 茶	22,293	9.5	1.2	22,560	10.7	0.6	266
		そ の 他	5,778	2.4	9.2	5,291	2.5	7.4	487
		小 計	28,072	11.9	0.8	27,851	13.2	0.8	220
	飲 料 (ドリンク)	日 本 茶	117,483	49.9	19.0	98,761	46.7	13.2	18,722
		中 国 茶	14,534	6.2	15.6	17,231	8.1	2.0	2,696
		野 菜	23,763	10.1	3.8	22,901	10.8	16.6	861
		果 実	11,889	5.0	6.2	11,197	5.3	15.4	692
		コ ー ヒ ー	16,895	7.2	11.4	15,169	7.2	1.0	1,725
		紅 茶	6,500	2.7	6.1	6,922	3.3	23.3	422
		機 能 性	7,635	3.2	76.1	4,335	2.1	24.5	3,299
		そ の 他	6,378	2.7	20.1	5,310	2.5	0.3	1,068
	小 計	205,081	87.0	12.8	181,829	86.0	6.1	23,252	
	そ の 他	1,627	0.7	67.2	973	0.4	45.0	654	
	製 品 合 計	234,780	99.6	11.5	210,654	99.6	4.9	24,126	
	商 品	848	0.4	0.9	840	0.4	23.2	7	
合 計	235,629	100.0	11.4	211,495	100.0	4.7	24,134		

(注) 当期から茶葉(リーフ)製品の「ウーロン茶」を茶葉(リーフ)製品の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、茶葉(リーフ)製品の「その他」に含めた「ウーロン茶」の金額は平成16年4月期 1,593百万円、平成15年4月期 1,858百万円であります。

また、当期から飲料(ドリンク)製品の「炭酸」を飲料(ドリンク)製品の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、飲料(ドリンク)製品の「その他」に含めた「炭酸」の金額は平成16年4月期 2,436百万円、平成15年4月期 2,237百万円であります。

さらに、当期から飲料(ドリンク)製品の「その他」に含めていた「機能性」を区分表示することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前期につきましても同一基準に基づき、区分表示しております。

# 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)		平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)		対前期比 増減額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	23,185		22,125		1,059
2. 受 取 手 形	1,056		1,420		363
3. 売 掛 金	18,887		17,169		1,718
4. 商 品	68		47		20
5. 製 品	10,969		11,541		572
6. 原 材 料	3,481		3,305		175
7. 前 払 費 用	666		686		20
8. 繰 延 税 金 資 産	1,359		1,228		130
9. 未 収 収 益	-		0		0
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	475		600		125
11. 未 収 入 金	7,673		5,487		2,185
12. そ の 他 の 金	27		24		2
貸 倒 引 当 金	70		71		1
流 動 資 産 合 計	67,779	65.1	63,566	64.3	4,212
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	8,445		8,852		407
(2) 構 築 物	299		313		14
(3) 機 械 及 び 装 置	502		584		81
(4) 車 両 運 搬 具	41		59		17
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	317		272		44
(6) 土 地	7,765		7,765		-
有 形 固 定 資 産 合 計	17,373	16.7	17,848	18.1	475
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	80		80		-
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	294		430		135
(3) 電 話 加 入 権	89		89		-
(4) そ の 他	0		0		0
無 形 固 定 資 産 合 計	464	0.4	600	0.6	135
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	3,287		1,879		1,407
(2) 関 係 会 社 株 式	7,311		6,425		886
(3) 出 資 金	226		221		5
(4) 関 係 会 社 出 資 金	72		65		6
(5) 長 期 貸 付 金	-		6		6
(6) 従 業 員 長 期 貸 付 金	12		14		2
(7) 更 生 債 権 等	77		108		30
(8) 長 期 前 払 費 用	168		80		87
(9) 繰 延 税 金 資 産	339		988		649
(10) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	2,121		2,111		10
(11) 敷 金 ・ 保 証 金	2,638		2,683		44
(12) 事 業 保 険 掛 金	20		24		4
(13) ゴ ル フ 会 員 権	2,238		2,227		11
(14) そ の 他 の 金	164		161		3
貸 倒 引 当 金	172		173		0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,506	17.8	16,823	17.0	1,683
固 定 資 産 合 計	36,344	34.9	35,272	35.7	1,072
資 産 合 計	104,123	100.0	98,839	100.0	5,284

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)		平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)		対前期比 増減額 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	2	20,191		16,464		3,727
2. 1年以内返済予定長期借入金		-		6,653		6,653
3. 未 払 金		31		25		5
4. 未 払 費 用	2	8,829		6,778		2,051
5. 未 払 法 人 税 等		3,921		4,405		484
6. 未 払 消 費 税 等		1,035		1,017		18
7. 前 受 金		62		0		61
8. 預 り 金		187		170		17
9. 賞 与 引 当 金		2,269		2,011		258
10. そ の 他		307		159		147
流 動 負 債 合 計		36,836	35.4	37,686	38.1	849
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金		1,842		1,794		47
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		632		1,096		463
3. そ の 他		27		16		10
固 定 負 債 合 計		2,502	2.4	2,907	3.0	404
負 債 合 計		39,339	37.8	40,593	41.1	1,254
( 資 本 の 部 )						
資 本 金						
資 本 剩 余 金	4	12,655	12.1	12,655	12.8	-
1. 資 本 準 備 金		13,002		13,002		-
資 本 剩 余 金 合 計		13,002	12.5	13,002	13.1	-
利 益 剩 余 金						
1. 利 益 準 備 金		1,320		1,320		-
2. 任 意 積 立 金		33,112		26,306		6,806
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		496		490		6
(2) 別 途 積 立 金		32,616		25,816		6,800
3. 当 期 未 処 分 利 益		10,232		9,599		632
利 益 剩 余 金 合 計		44,665	42.9	37,226	37.7	7,438
土 地 再 評 価 差 額 金	3	3,092	3.0	3,102	3.2	10
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6	786	0.8	71	0.1	715
自 己 株 式	5	3,233	3.1	1,606	1.6	1,626
資 本 合 計		64,784	62.2	58,245	58.9	6,538
負 債 ・ 資 本 合 計		104,123	100.0	98,839	100.0	5,284

# 損 益 計 算 書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成 16 年 4 月 期 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成16年 4 月 30 日)		平成 15 年 4 月 期 (自 平成14年 5 月 1 日 至 平成15年 4 月 30 日)		対前期比 増 減 額 ( は減)	対前期比 増 減 率 ( は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
売 上 高	235,629	100.0	211,495	100.0	24,134	11.4
売 上 原 価	117,846	50.0	107,062	50.6	10,784	10.1
売 上 総 利 益	117,782	50.0	104,432	49.4	13,349	12.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	100,103	42.5	88,393	41.8	11,709	13.2
営 業 利 益	17,678	7.5	16,038	7.6	1,639	10.2
営 業 外 収 益	210	0.1	212	0.1	2	1.1
1. 受 取 利 息	8		9		0	
2. 有 価 証 券 利 息	0		0		0	
3. 受 取 配 当 金	95		80		14	
4. 保 険 満 期 配 当 金	0		12		11	
5. 保 険 事 務 手 数 料	20		21		0	
6. 雑 収 入	84		88		3	
営 業 外 費 用	1,029	0.4	945	0.5	84	9.0
1. 支 払 利 息	9		120		110	
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損	831		687		144	
3. リ ー ス 中 途 解 約 金	34		28		6	
4. 雑 損 失	154		108		45	
経 常 利 益	16,858	7.2	15,306	7.2	1,552	10.1
特 別 利 益	9	0.0	826	0.4	817	98.9
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		-		0	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		0		0	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4		-		4	
4. 受 取 事 業 保 険 金	-		348		348	
5. 受 取 災 害 保 険 金	5		-		5	
6. 退 職 金 制 度 改 定 に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額	-		478		478	
特 別 損 失	88	0.1	585	0.2	496	84.9
1. 固 定 資 産 廃 却 損	24		65		41	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		22		22	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		232		232	
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	58		4		54	
5. ゴ ル フ 会 員 権 償 却	-		32		32	
6. そ の 他 投 資 退 会 損	-		1		1	
7. 社 葬 関 連 費 用	-		169		169	
8. 確 定 拠 出 年 金 制 度 導 入 費 用	-		55		55	
9. そ の 他	5		-		5	
税 引 前 当 期 純 利 益	16,779	7.1	15,547	7.4	1,232	7.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,301	3.1	7,184	3.4	116	
法 人 税 等 調 整 額	26	0.0	360	0.1	387	
当 期 純 利 益	9,451	4.0	8,723	4.1	727	8.3
前 期 繰 越 利 益	1,753		1,780		27	
中 間 配 当 額	972		904		67	
当 期 未 処 分 利 益	10,232	4.3	9,599	4.5	632	6.6

# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別	平成16年4月期 (自平成15年5月1日) (至平成16年4月30日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日) (至平成15年4月30日)	対前期比 増減額 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	16,779	15,547	1,232
減価償却費	1,005	1,050	45
為替差損	19	5	14
固定資産売却益	0	-	0
有価証券・投資有価証券売却益	-	0	0
固定資産廃却損	24	65	41
投資有価証券評価損	-	22	22
有価証券・投資有価証券売却損	-	232	232
ゴルフ会員権評価損	58	4	54
ゴルフ会員権償却	-	32	32
貸倒引当金の減少額	50	69	18
賞与引当金の増加・減少額	258	49	307
退職給付引当金の増加額	47	250	202
役員退職慰労引当金の増加・減少額	463	10	474
受取利息及び受取配当金	104	90	13
支払利息	9	120	110
取締役賞与金の支払額	-	34	34
売上債権の増加額	1,354	837	517
たな卸資産の減少額	375	335	40
その他の流動資産の増加額	2,169	430	1,739
その他の固定資産の減少額	73	229	156
仕入債務の増加額	3,727	260	3,466
未払消費税等の増加・減少額	18	2	21
その他の流動負債の増加額	2,289	420	1,869
その他の固定負債の増加額	2	0	1
小計	20,546	17,074	3,471
利息及び配当金の受取額	104	90	13
利息の支払額	0	118	118
法人税等の支払額	7,785	5,712	2,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,865	11,335	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	200	1,021	820
有価証券・投資有価証券の売却による収入	-	463	463
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	521	775	253
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入	-	79	79
関係会社株式・出資金の取得による支出	892	1,399	506
長期貸付金の純減少額	6	6	0
関係会社貸付金の純増減額	107	55	162
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	30	88	58
ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	19	54	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,511	2,735	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	6,653	1,552	5,101
自己株式の取得による支出	1,626	1,605	21
配当金の支払額	2,012	1,816	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,291	4,973	5,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5	3
現金及び現金同等物の増加額	1,059	3,620	2,561
現金及び現金同等物の期首残高	22,125	18,505	3,620
現金及び現金同等物の期末残高	23,185	22,125	1,059

## 利 益 処 分 案

(単位:円)

期 別 項 目	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	対前期比 増減額 (は減)
当期末処分利益	10,232,193,825	9,599,761,581	632,432,244
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	5,933,758	4,554,198	1,379,560
合 計	10,238,127,583	9,604,315,779	633,811,804
これを次の通り処分いたします。			
利益配当金 (1株当たり配当金)	1,278,318,965 (普通配当 28円50銭)	1,040,187,512 (普通配当 23円00銭)	238,131,453 (5円50銭)
任意積立金			
固定資産圧縮積立金	-	10,930,922	10,930,922
別途積立金	5,800,000,000	6,800,000,000	1,000,000,000
次期繰越利益	3,159,808,618	1,753,197,345	1,406,611,273

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額であります。
2. 平成15年4月期の固定資産圧縮積立金は、法定実効税率の変更による積立額であります。
3. 平成16年4月期の利益配当金は、自己株式 752,893株の配当金を除いております。
4. 平成15年4月期の利益配当金は、自己株式 380,646株の配当金を除いております。
5. 平成16年1月15日に、972,346,896円(1株につき21円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。  
（主な耐用年数）

建	物	31～50年						
構	築	物	10～20年					
機	械	及	び	装	置	8～10年		
工	具	器	具	及	び	備	品	4～8年
  - (2) 無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用 定額法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期間対応額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段  
ヘッジ対象

為替予約取引  
外貨建債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。  
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

# 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)	平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)																																																																																	
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 10,326 百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 10%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">362 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">508 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">398 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">796 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,195 百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、 当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る 繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に 計上しております。</p> <p>同法律第3条 土地の再評価に関する法律施行令 第3項に定める (平成10年3月31日公布 政令第 再評価の方法 119号)第2条第3号に定める土地 課税台帳(平成12年1月1日基準 日)に登録されている価格に、公 示価格等との差異分析及び不動産 鑑定士による鑑定評価等を勘案し、 合理的な調整を行って算出してお ります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行っ た事業用土地の当期末における時価 の合計額が、当該事業用土地の再評 価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,377 百万円</p> <p>4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">45,606,190 株</td> </tr> </table> <p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">752,893 株</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 786百万円であります。</p> <p>7 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">原 材 料 有 償 支 給</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,961 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">712 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,673 百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行9行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る 借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> </table>	債権	売 掛 金	362 百万円		未 収 入 金	145 百万円		計	508 百万円	債務	買 掛 金	398 百万円		未 払 費 用	796 百万円		計	1,195 百万円		普 通 株 式	80,000,000 株	発行済株式総数	普 通 株 式	45,606,190 株		普 通 株 式	752,893 株		原 材 料 有 償 支 給	6,961 百万円		そ の 他	712 百万円		計	7,673 百万円		貸出コミットメントの総額	10,000 百万円		借 入 実 行 残 高	- 百万円		差 引 額	10,000 百万円	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 9,667 百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 10%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">229 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">423 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">728 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,151 百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、 当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る 繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に 計上しております。</p> <p>同法律第3条 土地の再評価に関する法律施行令 第3項に定める (平成10年3月31日公布 政令第 再評価の方法 119号)第2条第3号に定める土地 課税台帳(平成12年1月1日基準 日)に登録されている価格に、公 示価格等との差異分析及び不動産 鑑定士による鑑定評価等を勘案し、 合理的な調整を行って算出してお ります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行っ た事業用土地の当期末における時価 の合計額が、当該事業用土地の再評 価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,028 百万円</p> <p>4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">45,606,190 株</td> </tr> </table> <p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">380,646 株</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 71百万円であります。</p> <p>7 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">原 材 料 有 償 支 給</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,966 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">521 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,487 百万円</td> </tr> </table> <p>8 _____</p>	債権	売 掛 金	229 百万円		未 収 入 金	209 百万円		計	438 百万円	債務	買 掛 金	423 百万円		未 払 費 用	728 百万円		計	1,151 百万円		普 通 株 式	80,000,000 株	発行済株式総数	普 通 株 式	45,606,190 株		普 通 株 式	380,646 株		原 材 料 有 償 支 給	4,966 百万円		そ の 他	521 百万円		計	5,487 百万円
債権	売 掛 金	362 百万円																																																																																
	未 収 入 金	145 百万円																																																																																
	計	508 百万円																																																																																
債務	買 掛 金	398 百万円																																																																																
	未 払 費 用	796 百万円																																																																																
	計	1,195 百万円																																																																																
	普 通 株 式	80,000,000 株																																																																																
発行済株式総数	普 通 株 式	45,606,190 株																																																																																
	普 通 株 式	752,893 株																																																																																
	原 材 料 有 償 支 給	6,961 百万円																																																																																
	そ の 他	712 百万円																																																																																
	計	7,673 百万円																																																																																
	貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																																																																																
	借 入 実 行 残 高	- 百万円																																																																																
	差 引 額	10,000 百万円																																																																																
債権	売 掛 金	229 百万円																																																																																
	未 収 入 金	209 百万円																																																																																
	計	438 百万円																																																																																
債務	買 掛 金	423 百万円																																																																																
	未 払 費 用	728 百万円																																																																																
	計	1,151 百万円																																																																																
	普 通 株 式	80,000,000 株																																																																																
発行済株式総数	普 通 株 式	45,606,190 株																																																																																
	普 通 株 式	380,646 株																																																																																
	原 材 料 有 償 支 給	4,966 百万円																																																																																
	そ の 他	521 百万円																																																																																
	計	5,487 百万円																																																																																

(損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成16年4月期 自平成15年5月1日 至平成16年4月30日	平成15年4月期 自平成14年5月1日 至平成15年4月30日
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7百万円 受取配当金 78百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料 28,382百万円 自販機維持管理費 1,739百万円 協賛見本費 808百万円 広告宣伝費 8,689百万円 運送費 9,026百万円 貸倒引当金繰入額 48百万円 役員報酬 718百万円 給与手当 20,084百万円 賞与引当金繰入額 2,165百万円 退職給付費用 696百万円 福利厚生費 2,728百万円 車両燃料費 634百万円 リース料 12,464百万円 賃借料 3,530百万円 減価償却費 635百万円 研究開発費 1,553百万円 その他 6,198百万円</p> <p>おおよその割合 販売費 約 91 % 一般管理費 約 9 %</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,553百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建築物 16百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 2百万円 工具器具及び備品 3百万円 車両運搬具 0百万円 計 24百万円</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 766百万円 無形固定資産 186百万円 投資その他の資産 52百万円 計 1,005百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7百万円 受取配当金 67百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料 23,417百万円 自販機維持管理費 1,569百万円 協賛見本費 888百万円 広告宣伝費 6,055百万円 運送費 8,092百万円 貸倒引当金繰入額 38百万円 役員報酬 646百万円 給与手当 18,494百万円 賞与引当金繰入額 1,916百万円 退職給付費用 1,308百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 福利厚生費 2,442百万円 車両燃料費 600百万円 リース料 11,441百万円 賃借料 3,465百万円 減価償却費 649百万円 研究開発費 1,348百万円 その他 5,986百万円</p> <p>おおよその割合 販売費 約 90 % 一般管理費 約 10 %</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,348百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建築物 57百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 3百万円 車両運搬具 1百万円 その他の 0百万円 計 65百万円</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 830百万円 無形固定資産 181百万円 投資その他の資産 38百万円 計 1,050百万円</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高(23,185百万円)は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(22,125百万円)は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

## (リース取引関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運 搬 具 百万円</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center;">そ の 他 百万円</th> <th style="text-align: center;">合 計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6,989</td> <td style="text-align: right;">48,155</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> <td style="text-align: right;">56,695</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> <td style="text-align: right;">21,343</td> <td style="text-align: right;">604</td> <td style="text-align: right;">23,949</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,987</td> <td style="text-align: right;">26,811</td> <td style="text-align: right;">946</td> <td style="text-align: right;">32,746</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運 搬 具 百万円	工具器具 及び備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円	取 得 価 額 相 当 額	6,989	48,155	1,551	56,695	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,001	21,343	604	23,949	期 末 残 高 相 当 額	4,987	26,811	946	32,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運 搬 具 百万円</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center;">そ の 他 百万円</th> <th style="text-align: center;">合 計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,492</td> <td style="text-align: right;">42,241</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> <td style="text-align: right;">51,229</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> <td style="text-align: right;">17,371</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,822</td> <td style="text-align: right;">24,869</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> <td style="text-align: right;">30,822</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運 搬 具 百万円	工具器具 及び備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円	取 得 価 額 相 当 額	7,492	42,241	1,495	51,229	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,669	17,371	365	20,407	期 末 残 高 相 当 額	4,822	24,869	1,130	30,822
	車 両 運 搬 具 百万円	工具器具 及び備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円																																					
取 得 価 額 相 当 額	6,989	48,155	1,551	56,695																																					
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,001	21,343	604	23,949																																					
期 末 残 高 相 当 額	4,987	26,811	946	32,746																																					
	車 両 運 搬 具 百万円	工具器具 及び備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円																																					
取 得 価 額 相 当 額	7,492	42,241	1,495	51,229																																					
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,669	17,371	365	20,407																																					
期 末 残 高 相 当 額	4,822	24,869	1,130	30,822																																					
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年 以 内 11,134 百万円	1 年 以 内 10,049 百万円																																								
1 年 超 22,136 百万円	1 年 超 21,617 百万円																																								
計 33,271 百万円	計 31,666 百万円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支 払 リ ー ス 料 12,525 百万円	支 払 リ ー ス 料 11,485 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額 11,135 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額 10,194 百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額 1,290 百万円	支 払 利 息 相 当 額 1,267 百万円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
・リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	同 左																																								

## (有価証券関係)

平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)	平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当事項はありません。	同 左

## (税効果会計関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)	平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,359百万円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,216百万円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>876百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>339百万円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.7%</u></td> </tr> </table> <p>3. 改正東京都税条例(平成15年東京都条例第 125号)が平成15年10月14日に公布された ことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延 税金負債の計算に使用した法定実効税率は、 改正後の税率を使用しております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金 負債の金額を控除した金額)が35百万円減 少し、当期に計上された法人税等調整額が 33百万円増加し、その他有価証券評価差額 金が2百万円減少しております。 また、再評価に係る繰延税金資産が10百万 円増加し、土地再評価差額金が10百万円増 加しております。</p>	未払事業税	320百万円	賞与引当金	880百万円	その他	158百万円	繰延税金資産合計	<u>1,359百万円</u>	退職給付引当金	726百万円	役員退職慰労引当金	257百万円	ゴルフ会員権評価損	147百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	39百万円	その他	44百万円	繰延税金資産合計	<u>1,216百万円</u>	固定資産圧縮積立金	336百万円	その他有価証券評価差額金	539百万円	繰延税金負債合計	<u>876百万円</u>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.2%	住民税等均等割	1.1%	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>43.7%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,228百万円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,375百万円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>386百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>988百万円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.9%</u></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15 年法律第9号)が平成15年3月31日に公布 されたことに伴い、当期の繰延税金資産及 び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年 5月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、改正後の税率 を使用しております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金 負債の金額を控除した金額)が24百万円減 少し、当期に計上された法人税等調整額が 26百万円、その他有価証券評価差額金が1 百万円、それぞれ増加しております。 また、再評価に係る繰延税金資産が68百万 円減少し、土地再評価差額金が68百万円減 少しております。</p>	未払事業税	370百万円	賞与引当金損金算入 限度超過額	685百万円	その他	172百万円	繰延税金資産合計	<u>1,228百万円</u>	退職給付引当金	687百万円	役員退職慰労引当金	449百万円	ゴルフ会員権評価損	155百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	41百万円	その他	41百万円	繰延税金資産合計	<u>1,375百万円</u>	固定資産圧縮積立金	337百万円	その他有価証券評価差額金	48百万円	繰延税金負債合計	<u>386百万円</u>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.2%	住民税等均等割	1.1%	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>43.9%</u>
未払事業税	320百万円																																																																																
賞与引当金	880百万円																																																																																
その他	158百万円																																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,359百万円</u>																																																																																
退職給付引当金	726百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	257百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	147百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	39百万円																																																																																
その他	44百万円																																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,216百万円</u>																																																																																
固定資産圧縮積立金	336百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	539百万円																																																																																
繰延税金負債合計	<u>876百万円</u>																																																																																
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%																																																																																
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.2%																																																																																
住民税等均等割	1.1%																																																																																
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.2%																																																																																
その他	0.3%																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>43.7%</u>																																																																																
未払事業税	370百万円																																																																																
賞与引当金損金算入 限度超過額	685百万円																																																																																
その他	172百万円																																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,228百万円</u>																																																																																
退職給付引当金	687百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	449百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	155百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	41百万円																																																																																
その他	41百万円																																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,375百万円</u>																																																																																
固定資産圧縮積立金	337百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	48百万円																																																																																
繰延税金負債合計	<u>386百万円</u>																																																																																
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%																																																																																
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.2%																																																																																
住民税等均等割	1.1%																																																																																
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.1%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>43.9%</u>																																																																																

( 1株当たり情報 )

(単位:百万円未満切捨)

平成16年4月期 ( 自平成15年5月1日 至平成16年4月30日 )	平成15年4月期 ( 自平成14年5月1日 至平成15年4月30日 )
1株当たり純資産額 1,444円36銭 1株当たり当期純利益 209円43銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 9,451百万円 普通株式に係る当期純利益 9,451百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 45,128,448株  希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権1,470個 潜在株式の数 147,000株	1株当たり純資産額 1,287円89銭 1株当たり当期純利益 192円32銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。  1株当たり純資産額 1,287円89銭 1株当たり当期純利益 192円32銭  1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 8,723百万円 普通株式に係る当期純利益 8,723百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 45,362,182株  希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権1,470個 潜在株式の数 147,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員の異動

### 1. 新任取締役候補（平成16年7月28日付）

取締役                      あん どう              さとし  
安 藤                      達                      （現・生産本部 副本部長）

### 2. 退任予定取締役（平成16年7月28日付、任期満了により退任予定）

取締役                      やま ざき              ひで お  
山 崎                      英 雄

### 3. 担当業務の異動（平成16年5月1日付）

代表取締役副社長              ほん じょう だい すけ  
本 庄 大 介                      広域流通営業本部長 兼 広域流通営業三部担当  
兼 広域法人営業本部長 兼 マーケティング本部担当  
（現・広域流通営業本部長 兼 広域法人営業本部長）

取締役副社長                      おぎ た                      きずく  
荻 田                      築                      第一営業本部長 兼 商品管理部、商品部担当  
（現・第一営業本部長）

専務取締役                      しも た                      きよし  
下 田                      淨                      特販営業本部長 兼 商品企画販促部長  
（現・特販営業本部長）

取締役                      つじ た                      ただ はる  
辻 田                      忠 治                      第二営業本部副本部長 関西地区担当  
兼 西近畿地区営業部長 兼 関西百貨店部長  
（現・第二営業本部副本部長 関西地区担当  
兼 西近畿地区営業部長）

以 上